

新たな中期経営計画(平成 27~32 年度)を策定しました

当社は、平成 23 年度に第 2 期中期経営計画(平成 24~28 年度)を策定し、「自主自立の安定経営を目指す」をスローガンに経営改革に取り組んでまいりました。この間、5 社相互直通運転の開始や東京オリンピック・パラリンピックの開催決定、訪日外国人観光客・MICE の誘致促進、沿線開発の進捗、大規模自然災害やテロへの脅威に対する備えなど、当社を取り巻く経営環境が大きな変化を遂げてきたことから、今般、第 3 期となる中期経営計画を策定しました。

新たな中期経営計画(平成 27~32 年度)は、引き続き、安全・安定輸送の確保を大前提として、お客様に対するサービスの質の向上を基軸として今後の安定的・継続的成長を目指して、6 カ年の経営方針・目標を定めたものです。この計画を将来の道標として、社員一丸となって困難な課題に果敢に挑戦してまいります。

■ 主な戦略的取組

安全・安定輸送の確保

- 施設の日常点検や計画的な維持管理を徹底し鉄道施設の信頼性を高めるとともに、社員一人ひとりが安全を最優先に業務に取り組み、**責任運転事故 0(ゼロ)の継続、当社起因の輸送障害 0(ゼロ)の実現**を目指す。
- **可動式ホーム柵を全駅に整備**し、ホーム上でのお客様の安全確保を強化する。(全駅整備完了は 33 年度)
- 津波や集中豪雨による浸水など、自然災害発生時のお客様の避難誘導はもとより、帰宅困難者対策、施設の早期復旧方法なども含めた BCP(事業継続計画)を策定するとともに、**テロ対策など定期的な訓練**により社員の対応力を強化する。

サービスの質の向上

- あらゆるお客様に「また来たい」と思われるような、お客様にやさしい魅力的な駅を目指す。
- **駅係員の接客教育をさらに強化し、お客様に心のこもったサービスを提供**する。
- 駅の美化を徹底するとともに、**トイレのリニューアル**を行い快適な駅空間をお客様に提供する。
- 初めてご利用頂くお客様、外国からのお客様にも**分かりやすい案内サインに改善**する。
- 駅と隣接ビルとの接続と同時に**駅ナカ開発を進め**、通過する駅から集う駅へと一新する。
- 全駅において**無料公衆無線 LAN を整備**し、外国からのお客様の受入環境を整える。

経営の安定化

- **沿線地域を盛り上げ地域の皆様とともに成長・発展**し、お客様から選ばれる路線を目指す。
- **期間中に輸送人員年間 8,000 万人超(22.3 万人/日)を達成**する。
- 創業赤字経営から経常損益を黒字転換し、**期間中に年間 11 億円の経常黒字を達成**する。
- 運輸収入増は運賃改定(値上げ)ではなく、サービスを充実させ輸送人員増を図ることで達成する。(消費増税による運賃改定を除く)

- 電気使用量の抑制や調達工夫による電力費用の節減をはじめ、固定費用の節減を図る。
- **社債の発行や設備のリース契約の規模を拡大**するなど多様な資金調達により、財務構造の安定化を図る。

効率的な運営体制の確保

- 社員一人ひとりが着実に成果を上げ、それが適正に評価され、社員の意欲と能力が十分発揮されている組織を目指す。
- 社員の能力向上のための**人材育成プログラム、キャリアパスを踏まえた人事制度**を再構築し、会社の組織力を強化する。
- 社内提案制度の活用、組織横断的なオープンなコミュニケーションを大切にし、活力ある職場づくりを推進する。

豊かな社会づくりへの貢献

- 企業活動を通して良き企業市民としての社会的責任を果たし、沿線地域が抱える課題の解決に貢献する企業を目指す。
- **駅を学習の場、発表の場として提供**し、文化・芸術・スポーツに取り組む、将来の横浜の発展を担う若者を応援する。
- 環境緑化などに取り組む沿線企業などとともに、**構内緑化や地域の美化活動など環境負荷低減**に向けた活動を推進する。
- 大規模自然災害発生時の**被災地支援活動などにノウハウを持った社員が従事**でき、活躍できるような社内体制を整える。

■ 計画期間と目標の考え方

平成 27(2015)年度～平成 32(2020)年度までの 6 年間

	前期(平成 27～29 年度)	後期(平成 30～32 年度)
目標	安定した経営基盤の確立 経常損益の黒字化	将来に向けた成長、発展への投資

■ 基本的目標数値

	指標	実績値 (平成 26 年度)	目標値	
			平成 29 年度末	平成 32 年度末
1	輸送人員	19.4 万人/日	21.1 万人/日 (8.9%)	22.3 万人/日 (14.7%)
2	営業収益	112 億円	120 億円 (7.4%)	125 億円 (11.6%)
3	経常損益	△3.1 億円	4.3 億円	11.2 億円

※()は、26 年度実績値からの増加率